



ファイザーのハイブリッド会議室

文教・企業向けAVソリューション市場拡大

外資系から相継ぎ受注

東通産業 大賀社長に聞く

文教・企業などに向けた映像音響(AV)システム施工・販売の市場が拡大している。同市場をリードする東通産業(東京都港区)は、売上の45%ほどが大学を中心とする文教分野だが、最近は企業向けのビジネスが好調に推移。近年は外資系グローバル企業からの大型案件も相次いで受注・納入を果たしている。同社の大賀昭雄社長に自社AVソリューションビジネスの現状と、今後の取り組みなどについて聞いた。大賀社長は、新展開として、授業そのものを設備とパッケージ提供する計画を明らかにした。

情報入手し入札に参加

今年で創業66周年を迎えた東通産業は、AV機器とIT機器のフルソリューションプロバイダーとして、大学をはじめとする教育機関や企業、金融機関、官公庁、ヘルスケア市場に、顧客の環境に応じた最適な映像・デジタルソリューションを提供している。

受注が堅調な文教分野の一方で、勢いを増しているのが企業からの受注だ。

最新実績は出光興産。同社が大手町に新オープンしたOtemachi

Oneタワーに移転したことに伴い、会議室の映像音響設備や各エリアのサインディスプレイなどを受注・納入した。

ファイザーからは、「Teamsプラットフォーム」を軸とする同社のハイブリッド会議室を受注。138インチ2面のLEDディスプレイを設置している。

企業における昨年度の最大の売上となった案件が、大手自動車メーカーが本工場内に新設した研究開発拠点のAVシステムだ。提案から入札、仕

様の策定、納入まで足掛

世界的コンサルやIT企業に納入

国内自動車メーカー研究拠点のAVシステムも

クリスタルLEDディスプレイ、また、中国ユニルミン、パナソニックの大型ディスプレイを設置している。

昨年度末には、世界的コンピューティング、情報システム企業日本法人の本社移転とリノベーションに伴い、計300ほどの部屋の端末、ネットワーク系を担当。大会議室には曲面型のクリスタルLEDディスプレイを入れた。ある外資系大手

生命保険会社の映像設備も全面的に手掛け、常駐のサポートも置いている。

急成長を続けている外資系グローバル企業はここ1、2年で急拡大している市場だ。関係のある

不動産サービス会社などからの情報、AVインテグレーター、メーカー、

ディストリビューターのネットワークであるPS

NETグローバルライアンスとの関係がきっかけとなり入札に参加し、受注を獲得するケースが多いという。

大賀社長は「田安の影響もあると思うが、外資系企業の日本への設備投資はここ数年続く」との

見方を示す。

既に日本での市場を得ているグローバル企業は、自社に相応しい設備を求め、新たに進出する企業を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

既に実績も重ねている。2019年に日本橋に移転してきた米国のコンサルティング会社への納入を第一弾に、世界的IT企業への納入も果たした。

システムを求める傾向があるという。

東通産業 大賀昭雄社長に聞く

授業と設備のパッケージ提供計画

eスポーツに照準 専門部隊も

↑面から続く↓
最近では世界的なコンサルティングファームのエントランスと役員室にソニーのクリスタルLEDを納入。世界的な顧客管理プラットフォーム事業者の移転の際にも、すべての映像関連のシステムを担っている。

企業とも大型、多台数のLEDニーズが顕在化している。また企業においては、外資系を中心に10人ほどが入るハドルームを1000-3000といたった多数設ける傾向があるという。

大賀社長は、「会議などで通訳を介さず意思疎通できることは大きなアドバンテージ。今後、外資系企業の顧客はまた増えてくると思う」と述べ

中央大から過去最大規模の受注

大賀社長は、近年の文教・企業向け映像システムで中心的な存在が大型ディスプレイで、LEDの引き合いが急速に拡大していると話す。

東通産業は、大賀社長（東通工）からソニーにの父、戸須昭康氏が昭和33年（1958年）、当時、社名を東京通信工業として設立した。防衛庁の教材組合が福利厚生の一環として隊員に提供する民生用ラジオの販売からスタートし、今年で創業66年。来年、社名を「totsu」に変更することが決まっている。

大賀社長は、自社が手掛けた教室の数は数千室におよび、毎年何らかの更新があると説明する。昨年度の最大かつ同社も担当しており、常駐のスタッフを入れて運用をサポートしている。



大賀社長



中央大学 駿河台キャンパスの模擬法廷室



中央大学 茗荷谷キャンパスのサインージ (9面マルチ)

首都圏中心に全国に8拠点あり、社員数は約1500人、年商は70億円強。商社機能はもとより、コンサルから施工、メンテナンス、常駐の運用サポートまでワンストップサービスができることが特徴だ。

ソニー、パナソニック、エプソンを筆頭にグローバル200社以上のテクノロジーパートナー企業

関西大学のDX教室



関西大学のDX教室

関西大学の5キャンパスのDX教室、一般教室、アリーナも大きな案件だった。5キャンパスをネットワークつなぎ、テレビ会議

文教委で過去最大規模の受注となったのが中央大学。法学部が八王子から文京区の茗荷谷と千代田区の駿河台キャンパスに

で授業を進められるシステムを構築している。文部科学省から教育機関へのDX支援補助金も受注につながった。